

2024 年度事業報告（総括）

【2024 年度の事業執行状況】

2024 年度予算策定においては、アフターコロナ過における事業活動の再活性化を継続実現することを目指して、JSAF 全体としての普及・強化活動の在り方について継続的な検討を加えつつ、各種事業に取り組んだ。

2024 年度の特筆すべき実施事項としては、パリ五輪に向けた選手強化や普及指導事業を計画的に実施した結果として、2024 パリ五輪においては男女混合ディンギー（国際 470 級）において、アテネ五輪以来、20 年ぶりとなるメダル獲得を実現するとともに、2028 ロス五輪へ向けた強化体制の再構築に着手することができた。

更に、日本財団助成事業である「海と日本プロジェクト」の対象主催団体（地域）の拡大、ENEOS 様協賛により調達した Mark Set Bot 活用により、環境保全と持続可能な運営、多様性と参加機会の創出、次世代選手の育成と競技の多様化を目指した JSAF Sailing Series を計画的に推進した。なお、各専門委員会の事業実施内容は、別紙委員会別事業報告記載の通りである。

また、2026 年愛知・名古屋アジア大会へ向けて、組織委員会との連携を図りながら、2024 年 9 月にはテクニカルオペレーションマネージャーを選任して、2025 年開催予定のテストイベントを含め、大会開催へ向けた諸準備に取り組んだ。

【財政状況】

2024 年度収支も前年度に続き厳しい財政状況が続くことが予想されたため、2024 年度予算も特定費用準備金積み立てを取り崩すことで対応するとともに、財政健全化に向けた取り組みを継続実施した。具体的には、東京 2020 以降赤字決算が継続していた中、各事業における支出の見直しと並行して、新たな協賛企業の獲得等収入面の強化も推進した結果、2024 年度決算は、公益事業活動・収益事業活動全体の経常収支は 2020 年度決算依頼 4 期ぶりとなる黒字を確保できた。（詳細は、2024 年度決算報告参照）

【常任委員会の運営方法】

2023 年度及び 2024 年度に発生した当連盟元事務局職員に対する未払賃金等の労務問題に関する対応のための弁護士費用の支出に関しては、2024 年 2 月開催の理事会の決議を経た上で本件支出を行ったが、理事会審議事項・協議事項・報告事項が多岐にわたるため、理事会において理事が効果的な議論ができるように、常任委委員会において十分議論をして論点等を明確にしたうえで、理事会へ付議されるべきであるとの監事団からの指摘を踏まえ、常任委員会を毎月開催することとするとともに、その点に留意しつつこれを執行しているところである。

【組織基盤強化事業総括】

2022 年度～2024 年度の 3 年間で、スポーツ庁から総額 9270 万 4000 円の助成金を獲得した。（JSAF は組織基盤が脆弱な中小の中央競技団体（NF）として自己負担軽減措置が講じられ、助成率 100%）この事業実施のため、常任委員会の直下に経営企画室を設置し、プロジェクトごとにチームリーダーを配置、関係委員会と連携してプロジェクトを推進し、以下の成果を実現した。

MVV 策定：会員ニーズを把握し、組織内で熟議を重ね、パーパスを策定。

情報 PF 構築：会員管理システムをリニューアルし、「My Sailing」をリリース。

See Sports 実現：全日本インカレ等でライブ配信を実施し、ノウハウを蓄積。

SDGs：SDGs アプリ開発・運用、サステナビリティレポート作成、環境分野のスポンサーを獲得。

DEI：コンテンツ制作、企業アクティベーションによってパラ分野のスポンサーを獲得。

ガバナンス：直面する課題の解決、規程・規則の改正・整備を通じてガバナンスを強化。

マーケティング・セールス：セールスシート作成し、新規スポンサーを獲得。

戦略広報：組織内広報システム構築、公式ウェブサイト改修、アスリートセミナーを実施。
プロジェクトマネジメント：上記諸事業を完遂させ、助成金満額を獲得。

なお、事業継続実施のための JSAF 経営企画室が担務していた組織基盤強化事業の各ミッションを継続実施するため、資金、人材の確保を含めて、JSAF 国際大会等準備委員会の再編により新たに設置する経営企画委員会、及び既存の専門委員会への移行を検討しているところである。

以上